

（建設関連業務）競争入札参加資格審査申請書提出書類チェックリスト

申請者名 _____

- 提出書類を準備した後は、必ずこのチェックリストにより提出書類を確認してください。
- A4ファイルに、必ずこの順番に綴じて提出してください。
- ただし、本チェックリストは、A4ファイルに綴じないで提出してください。

	提出区分	チェック欄 「レ点を記入」	
		申請者	発注者
	○必須 △該当する場合に提出		
■0 フラットファイルA4（色指定なし） 表紙、背表紙に商号又は名称が記入されているか。	○		
■1 建設関連業務競争入札参加資格者審査申請書（様式第1号）	○		
代表者の氏名等、必要事項は正しく記入されているか。	○		
申請事務担当者の必要事項は記入されているか。	○		
◆委任する場合			
委任先の必要事項は記入されているか。	△		
委任先が1年以上の営業実績を有することの証明書類は添付されているか。（委任先が県内の場合のみ提出）	△		
■2 年間委任状（継続的に権限を委任する場合のみ） 市指定様式（様式第1号（その2））により作成したか。	△		
代表者の氏名等、必要事項は正しく記入されているか。	△		—
代表印は 実印 で押印されているか。	△		—
受任者の氏名等、必要事項は正しく記入されているか。	△		—
■3 印鑑証明書（写し可） 申請日前3ヶ月以内に発行されたものか。	○		
■4 使用印鑑届	△		
代表者の氏名等、必要事項は正しく記入されているか。	△		—
代表印は 実印 で押印されているか。	△		—
使用印 は押印されているか。	△		—
■5 様式第1号（その3）	○		
希望する申請 業種 及び申請 業務 内容に○がついているか。	○		—
直前2箇年の年間平均実績高は消費税抜きで記入してあるか。	○		
■6 様式第1号（その4）	○		
手引き：別表1「有資格技術者一覧表」（P32～P35）に掲げる資格を有する職員について、記入されているか。	○		—
■7 営業に関する登録証明書の写し	○		
測量業者登録	申請日前3ヶ月以内に発行されたものか。	△	
建築士事務所登録		△	
不動産鑑定業者登録		△	
建設コンサルタント登録	登録通知の写し可。	△	
地質調査業者登録		△	
補償コンサルタント登録		△	
■8 直前2年の実績高表（様式第2号） 計算数値は、審査申請書（様式第1号（その3））に記入した「直前2箇年の年間平均実績高」と一致しているか。	○		

	提出区分			チェック欄 「レ点を記入」	
	○必須 △該当する場合に提出	R 4	R 5	申請者	発注者
■ 9 計算書類 令和4年及び令和5年に決算日の到来した各事業年度		○	○		
◆法人の場合		△	△		
貸借対照表		△	△		
損益計算書		△	△		
株主資本等変動計算書		△	△		
個別注記表		△	△		
◆個人の場合		△	△		
収支計算に関する書類		△	△		
■ 10 業種ごとの提出書類 業種 ごとの実績高及び技術者の資格を確認できる書類が添付してあるか。		○	○		
(1) 測量法による登録 測量法第55条の8の規定による書類のうち、次の書類の写し		△	△		
① 「測量法第55条の8の規定に基づく書類」		—	△		
② 「損益計算書」(直前2年分)		△	△		
③ 「添付書類(ホ) 使用人数、営業所ごとの測量士・測量士補の数」(直前1年分)		—	△		
(2) 建設コンサルタント登録規程(昭和52年建設省告示第717号)に定める登録 建設コンサルタント登録規程第7条の規定による現況報告書のうち、次の書類の写し		△	△		
① 「イ 建設コンサルタント現況報告書」		—	△		
② 「ハ 直前1年の営業収入金額」(直前2年分)		△	△		
③ 「ニ 使用人数」(直前1年分)		—	△		
④ 「ホ 技術管理者」(直前1年分)		—	△		
⑤ 「へ 技術士等一覧表」(直前1年分)		—	△		
⑥ 「ト 財務事項一覧表」(直前1年分)		—	△		
(3) 地質調査業者登録規程(昭和52年建設省告示第718号)に定める登録 地質調査業者登録規程第7条の規定による現況報告書のうち、次の書類の写し		△	△		
① 「イ 地質調査業者現況報告書」		—	△		
② 「ハ 直前1年の営業収入金額」(直前2年分)		△	△		
③ 「ニ 使用人数」(直前1年分)		—	△		
④ 「ホ 技術管理者、現場管理者」(直前1年分)		—	△		
⑤ 「へ (1)規程第3条第1号イ若しくはハに掲げる資格又はこれと同等以上の資格を有する技術者の一覧表」(直前1年分)		—	△		
⑥ 「へ (2)規程第3条第2号イに掲げる資格又はこれと同等以上の資格を有する技術者の数」(直前1年分)		—	△		
⑦ 「ト 財務事項一覧表」(直前1年分)		—	△		
(4) 補償コンサルタント登録規程(昭和59年建設省告示第1341号)に定める登録 補償コンサルタント登録規程第7条の規定による現況報告書のうち、次の書類の写し		△	△		
① 「イ 補償コンサルタント現況報告書」		—	△		
② 「ハ 直前1年の営業収入金額」(直前2年分)		△	△		
③ 「ニ 使用人数」(直前1年分)		—	△		
④ 「ホ 財務事項一覧表」(直前1年分)の写し		—	△		

	提出区分	チェック欄 「レ点を記入」	
	○必須 △該当する場合に提出	申請者	発注者
■ 1 1 技術者の資格を確認できる書類 手引き：別表2「資格確認書類一覧表」のとおり、資格者証又は免状等が添付してあるか。	○		
■ 1 2 営業経歴書（様式第3号） 必要事項は記入されているか。	○		
■ 1 3 登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）	○		
申請日前3ヶ月以内に発行されたものか。（写し可）	○		
個人の場合の身分証明書は、市町村長が発行したものか。	○		
■ 1 4 納税証明書	○		
（国税）法人の場合：その3の3又は 個人の場合：その3の2は納税されているか。	○		
申請日前3ヶ月以内に発行されたものか。	○		
※新型コロナウイルス感染症等の影響により税の徴収猶予を受けている場合は、「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その1）」の原本（写し可）	△		
（地方税）宮古市法人市民税及び固定資産税（令和3年度・令和4年度分）は納税されているか。	△		
令和6年1月22日以降に発行されたものか。	△		
■ 1 5 技術者経歴書（様式第4号）	○		
申請業務ごとに作成され、申請業務名は記入されているか。	○		
氏名（技術者）、法令による免許等の名称、業務経歴は申請業務に適合したものか。	○		
（建築関係建設コンサルタント）調査一般、（土木関係建設コンサルタント）交通量解析、電算関係、計算業務、資料等整理、施工管理、調査一般及び市場調査についても作成しているか。	△		
■ 1 6 申請業務に係る技術者業務経歴書（様式第5号）	○		
申請業務ごとに作成され、申請業務名は記入されているか。	○		
技術者は手引き：別表1「有資格技術者一覧表」に示す申請業務に係る資格保有者であり、資格は申請業務に適合したものか。	○		
従事業務名は、申請業務に適合したものか。	○		
（実務経験で申請の場合）岩手県知事発行の「2022・2023年度建設関連業務指名競争入札参加資格審査結果通知書」の写しが添付されているか。	△		
■ 1 7 申請業務に係る業務実績書（様式第6号）	○		
申請業務ごとに作成され、申請業務名は記入されているか。	○		
実施業務名及び業務の規模等は、申請業務に適合したものか。	○		
（建築関係建設コンサルタント）調査一般、（土木関係建設コンサルタント）交通量解析、電算関係、計算業務、資料等整理、施工管理、調査一般及び市場調査についても作成したか。	△		
■ 1 8 県内営業所一覧表（様式第7号）	△		
技術者が1名以上常駐し、1年以上の営業実績がある営業所等であるか。	△		—
事業開始等申告書の写しは添付してあるか。	△		
（事業開始等申告書が提出できない場合）法人事業税又は法人市町村税の納税証明書等、営業所の存在が確認できる公的機関が発行した書類は添付してあるか。	△		
■ 1 9 県内技術者一覧表（様式第8号（その1）、（その2）、（その3）） 必要事項は記入されているか。	△		

	提出区分	チェック欄 「レ点を記入」	
		申請者	発注者
○必須 △該当する場合に提出			
■ 2 0 暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当しない ことの誓約書（様式第 9 号）	○		
代表者の氏名等、必要事項は正しく記入されているか。	○		
■ 2 1 資本関係・人的関係調書（様式第 1 0 号）	○		
代表者の氏名等、必要事項は正しく記入されているか。	○		
記載要領に基づき、必要事項を記入してあるか。	○		—
■ 2 2 I S O 認証取得証明書	△		
■ 2 4 あて先を明記し、84円切手を貼付した返信用封筒（ファイルに綴じない） ※申請書類の受領証を送付希望の場合は、受領証返送用封筒としてもう一通 （計 2 通）を提出	○		